

政策目標(指標項目)の変更内容

平成22年8月26日
第2回総合計画審議会
資料 No. 6

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	変更内容	策定時		中間検証			H26 目標値	指標項目・目標値等の 変更理由	目標設定の考え方		
					実績値	時点 (年度)	目標値	実績値	時点 (年度)			出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)
1 人にやさしい自立と共生のまち	1 住民自治と市民活動の充実した市民が主役のまちづくり	新しい自治の仕組みが市民に浸透することによって住民自治が高まり、自助・共助・公助がそれぞれの立場や能力に応じて実践される、市民が主役のまち。	地域協議会委員に定数以上の応募があった地域自治体の割合	項目削除	38.5%	H16	45.0%	0.0%	H21	55.0%		自治・地域振興課	選任投票が行われた自治体数/自治体数	平成20年度の改選において、13区は50%、合併前上越市が40%の自治体で選任投票が行われる状態。次回改選では、それぞれ10%増加した状態
			地域自治体制度に対する市民の認知度の割合 (上越市市民の声アンケート)	項目追加	—	—	—	35.9%	H21	50.0%	平成22年1月実施の市民の声アンケートの結果から自治体制度を知っている市民に限ると、約6割がこの制度に期待していることから、指標項目として、地域自治体制度の認知度が適当と判断したもの。	市民の声アンケート	市民の声アンケートの地域自治体に対する認知度・期待度の問いによる「よく知っている」「ある程度知っている」と答えた市民の割合	市民の約半数が地域自治体制度を知っている状態
			ボランティア活動に参加している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	項目削除	8.1%	H17	9.7%	—	—	11.9%		市民の声アンケート	ボランティア活動やNPOなどの市民活動に、現在参加している市民の割合	「時間があれば参加」65.0%のうち、1割が実践した状態
			市民活動や地域活動に参加している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	項目追加	—	—	—	43.3%	H21	50.0%	今後、住民自治がより一層重要となることから、平成22年1月実施の市民の声アンケートから、ボランティア活動に限定しない設問とした。	市民の声アンケート	市民活動や地域活動に参加している市民の割合	市民の約半数が市民活動や地域活動に参加している状態
2 自立した自治体運営が確立したまち	1 効果的で効率的な行政運営の推進	効果的なPDCAサイクルによる事業の実施の定着や、機能的な組織体制の構築、行政情報の市民との共有化などを通じて、常に課題の本質と政策命題に基づく合理的な判断の下、効果的な手法を選択する「目標追求・成果重視型」の行政運営が行われている状態。	市の情報提供に満足している市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	目標変更	42.8%	H17	58.0%	40.6%	H21	58.0% 70.0%	広報じょうえつやホームページなどの各種媒体を通じて、全庁的に確りわかりやすい情報提供に努めているが、市民のニーズは多様化、個別化が進んでおり、個人の満足度は、情報の量や質という要素だけでは測れないところがある。また、平成22年1月実施の市民の声アンケート結果をみると、行政情報の提供が充実していると思う人の割合が、計画策定時の実績を下回っており、年齢別では高齢者層は高く、若年層は低く二層化が進んでいることから、さらに低下することが見込まれる。今後とも広報じょうえつをより読みやすくすることや、ホームページの再構築などの取り組みを進める中で、計画策定時に設定した中間目標値の達成を目指すこととする。	市民の声アンケート	市からの各種情報提供に満足していると回答した市民の割合	策定時に設定した中間目標値を達成した状態 「いいえ」とした59.5%の概ね半数が、市の情報提供に満足できるようになった状態
			2 弾力性のある自立した財政基盤の確立	歳入の適正な確保と計画的な財政運営、土地開発公社の経営健全化などを通じた健全な財政運営を推進し、弾力性のある自立した財政基盤が確立された状態。	通常分の市債残高	実績・目標変更	866億円 1,135億円	H18	846億円 1,095億円	847億円	H20	786億円 1,065億円	策定時に設定した目標値に通常分以外の市債残高も含まれていたため、策定時の実績値、H22目標値、H26目標値を修正したもの。	財政課
	土地開発公社の土地保有額	実績・目標変更			234億円 225億円	H18	148億円 138億円	185億円	H21	62億円 52億円	貸付用地を除いて目標値を算定していたため、全ての保有地を対象に算定し直したもの。	土地開発公社	実績に基づく	経営健全化計画に基づき、民間売却と市の買戻しが進んだ状態
3 つながりを育み続ける都市基盤が確立したまち	1 地域の特性をいかした魅力あふれる空間の形成	機能的な土地利用を推進するとともに、水と緑豊かな都市空間や良好な景観を形成し、市民生活や企業活動を支えるライフラインを確立することによって、地域の特性をいかした魅力あふれる空間が形成されたまち。	当初： <u>景観形成地区指定面積</u> 今回： <u>景観づくり重点区域面積</u>	項目変更	70.2ha	H18	70.2ha	70.2ha	H22	80.0ha	上越市景観計画の策定に伴う文言修正を行うもの。	文化振興課	実績に基づく	雁木地区の指定約10haがされた状態
			緑や水辺が豊かだと感じる市民の割合 (上越市市民の声アンケート)	目標変更	58.2%	H17	59.1%	62.5%	H21	65.0% 60.0%	中間検証において目標値を越えていること、また緑化事業及び公園整備事業を今後も継続していくことから上方修正するもの。	市民の声アンケート	上越市内のまちなかは、緑や水辺が豊かだと回答した市民の割合。	現状の維持管理水準を保持しつつ、概ね6割の人が満足と感じる状態
			石綿セメント管残延長	目標変更	106,553m	H18	66,253m	53,048m	H22	12,039m 29,034m	策定当初、更新完了年度を平成30年度としていたが、災害に強いライフライン構築の観点から、完了年度を前倒しし、平成28年度としたため。	ガス水道局	更新が未了の残延長	耐震性の劣る石綿セメント管を平成3028年度までに0にすべく、更新が進んでいる状態
			地上デジタル放送の視聴可能世帯率	項目削除	95%	H19	100%	99.2%	H21	削除 100%	国や放送事業者の詳細調査において、新たな難視聴地域が判明してきているが、整備計画を含め着実な取組により、平成23年3月末までに目標を達成できる見込みであるため。	文書法務課	地上デジタル放送の放送局及びケーブルテレビのサービス提供区域により算出	平成23年度の地上デジタル放送完全移行までに100%となった状態
	2 人やまちをつなぐ魅力を高める交通ネットワークの確立	市内における都市構造と公共交通・道路ネットワークの一体的な構築が進み、港湾機能や高速交通ネットワークが充実することによって、市の拠点性が高まり、交流の拡大や投資を誘引する基盤が確立されたまち。	市内高速道路インターチェンジの利用台数	目標変更	562万台	H17	588万台	650万台	H21	650万台 609万台	中間検証において目標値を越えていることから上方修正するもの。	東日本高速道路株式会社 上越管理事務所	市内5 6つのICにおける流出・流入車台数	現状の増加水準利用状況を維持した状態
路線バスの利用者数			目標変更	293万人	H17	290万人	224万人	H21	166万人 308万人	バス利用の主体となる児童・生徒や運転免許を持たない高齢者などの“移動制約者”の数が減少する傾向にあることから、利用者数が増加に転じるという目標は実態に合わないため。	市内バス運行会社	乗合バスの定期券販売状況や回数券利用状況、運賃収入額に基づく推計輸送人員 乗合バスのうち定期輸送人員。高速バスを含む。	現在の減少傾向が継続した場合、H26の利用者数が154万人(計画策定時の293万人から47.4%減)となる見込みであるのに対し、これを8%改善し、166万人(同43.3%減)にとどめた状態 減少傾向から転換し、H23までに現状水準を回復、H26には現状比5%の増加となった状態	

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	変更内容	策定時		中間検証			H26 目標値	指標項目・目標値等の 変更理由	目標設定の考え方		
					実績値	時点 (年度)	目標値	実績値	時点 (年度)			出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)
4 自然と共生し、安全に安心して暮らせるまち	1 人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	環境学習の推進と合わせて、地球環境、自然環境、生活環境それぞれに対する環境負荷が軽減され、人と自然が共生する環境にやさしいまち。	市民1人当たりの家庭ごみ排出量	目標変更	301kg	H18	297kg	244kg	H21	260kg以下 294kg	平成20年4月からの家庭ごみ全市有料化に伴い、排出量が減少し目標値を越えていることから、上方修正するもの。	生活環境課	家庭ごみ排出量/総人口	平成21年度の値に、1割程度のリバウンドを考慮し、その水準を維持した状態 H16を基準とし、H22は△5%、H26は△10%の削減がなされた状態
	2 災害から市民の生命と財産を守るまちづくり	災害に強い都市構造の構築が進み、地域ぐるみの防災力が向上し、さらには発生した災害に迅速かつ的確に対応できる体制の確保によって、災害への高い対応能力を持ったまち。	火災発生件数	目標変更	64件	H18	58件	57件	H21	57件 58件	平成21年で目標値を超えたことから上方修正するもの。	上越地域消防事務組合消防本部	発生件数に基づく	過去3年間(H19～21)の最低水準に抑制した状態
	3 犯罪と事故から市民を守るまちづくり	犯罪による被害や交通事故を未然に防ぐ啓発活動が推進され、地域ぐるみの防犯力が向上することによって、事故や犯罪の発生が抑制された安心感の高いまち。	犯罪発生件数	目標変更	2,002件	H18	1,802件	1,677件	H21	1,591件 1,802件	平成21年で目標値を超えたことから上方修正するもの。	新潟県警察本部	発生件数に基づく	みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画の平成24年度目標値を維持した状態 平成22年に現状比1割削減し、その水準を維持した状態
5 活発な産業が地域に活力を生み出すまち	1 農林水産業によるなりわいを創出するまちづくり	意欲ある担い手の育成や生産性の向上、生産物の付加価値の向上などによって、農林水産業の多面的機能が維持されつつ、生産者の高い生産意欲や産地としての高い競争力を持ったまち。	農業産出額	項目削除	226億円	H17	243億円	※国がH18年で市町村別集計を廃止		265億円		新潟県農林水産統計年報	農作物のほか、畜産、加工農産物を含む	現状の生産規模・生産活動が維持されている状態
			農振農用地面積	項目追加	—	—	—	20,069ha	H22	19,931ha	合併前14市町村ごとに策定していた計画を一本化したことから、計画的な土地利用を進めるため指標として追加するもの。	上越農業振興地域整備計画	実績に基づく	認定農業者や集落営農組織などの担い手が育成されている状況
			認定農業者数	項目追加	—	—	—	1,022人	H22	1,022人	効率的かつ安定的な農業経営を目指す意欲と能力のある認定農業者を育成・確保するため指標に追加するもの。	農業振興課	実績に基づく	認定農業者や集落営農組織などの担い手が育成されている状況
	2 ものづくり産業による付加価値を高めるまちづくり	ものづくり産業の集積や新産業の創出、物流・貿易の振興によって、市域の中で高い付加価値が創出されるまち。	工業における付加価値額	項目削除	2,262億円	H17	2,661億円	2,017億円	H20	2,979億円		工業統計調査	実績に基づく	現状の増加水準を維持した状態
			工業における製造品出荷額	項目追加	—	—	—	5,952億円	H20	6,213億円	製造品出荷額は企業活動を直接的に示す数値と解することができるが、付加価値額は為替や原材料相場の影響を受けやすく、純粋な企業努力だけでは如何ともしがたい要素に翻弄されるものであると考えられることから、指標項目を製造品出荷額に変更する判断をしたもの。	工業統計調査	実績に基づく	平成23年度以降、年率1.8%の成長を継続し、また、市外からの新規立地企業を単年度あたり1社以上獲得している状態。
			直江津港貨物取扱量	目標変更	6,086千t	H17	6,133千t	2,135千t	H21	7,788千t 6,170千t	内国貿易量と外国貿易量を維持し、上越火力発電所と直江津LNG受入基地の計画貨物量を見込んだことによる変更	直江津港統計年報	実績に基づく	内国貿易量と外国貿易量を維持し、上越火力発電所と直江津LNG受入基地の操業に合わせ貨物量が増えた状態 内国貿易量を維持し、外国貿易を約1割増やす状態
	3 交流によるにぎわいと「外貨」をもたらすまちづくり	地域資源をいかした観光産業や中心市街地の活性化によってにぎわいがもたらされ、市外からの「外貨」が集まるまち。	観光ホームページアクセス数	目標変更	15.98万件	H18	19.45万件	39.54万件	H21	39.65万件 23.64万件	謙信公祭へのGACKTさんの出演があったことなどから、平成19年度は、前年度比91%増と大幅に増加し、その後も大河ドラマ効果など特殊要因もあり、年10%以上アクセス数が増加し、当初目標を大きく上回る値となっている。今後の目標設定については、平成26年度にこれまでのピーク値39.5万件(H21)に到達することを目標として、平成19年度の数値をベースに、年間1.3万件のアクセスの増を目指し、観光ホームページの充実を図る。	広報対話課	市公式ホームページにおける観光トップページに限定した実績値	平成26年度に39.65万件の到達を目標とし、平成19年度をベースに1.3万件/年のアクセスの増加。
商店街歩行者数 (※上越市中心市街地交通量調査/高田3か所・直江津2か所) (※高田3か所、直江津2か所の平均値/上越市内商店街等交通量調査)			目標変更	7,852人 7,129人	H17	7,000人	4,786人 4,407人	H21	7,068人 7,500人	歩行者交通量の調査地点を途中で変更していることから、策定時の実績値もさかのぼって変更 大和上越店撤退に伴う歩行者交通量の急激な減少により、今後計画されている各事業による効果を見込んだ場合でも当初の目標値に到達することは厳しいため下方修正するもの。	上越市中心市街地交通量調査 市商店街等交通量調査	7月の休日・平日各1日の調査(9時～19時)のうち、歩行者数のみ。地点を限定(④高田駅前ミスタードーナツ前、⑤旧高田共同ビル前、⑥雁木通りプラザ前、⑦直江津矢沢商店前、直江津駅前通り、⑧第四銀行直江津西支店前)平日×5、休日×2の合算を7で割り平均とした値	減少から増加に転じ、策定時の9割程度に回復した状態	

基本政策 (7項目)	政策分野 (20項目)	目指す状態	指標項目	変更内容	策定時		中間検証			H26 目標値	指標項目・目標値等の 変更理由	目標設定の考え方		
					実績値	時点 (年度)	目標値	実績値	時点 (年度)			出所	算出方法	到達点 (目標値が示す状態)
4	企業連携と雇用促進により経済基盤を強化するまちづくり	起業や企業連携、人材育成の双方が促進されることによって、産業活動が生み出した価値が市域内で循環する連関性が高まるとともに、雇用環境と就業機会が充実し、地元の求人が地元の人材で充足しているまち。	事業所数	目標変更	10,558	H16	10,000	10,902	H18	10,900 40,000	経済活動のグローバル化や国内人口の減少等から、長期的に事業所数は減少傾向で推移するものと考えられるが、起業の促進や新たな産業創出等を支援することで、現在の水準を維持することを目標とした。	事業所・企業統計調査(平成18年調査まで) 平成21年以降は経済センサスに統合	実績に基づく	策定時の水準を維持した状態
			有効求人倍率(常用)	目標変更	0.96倍	H17	1.00倍	0.33倍	H21	1.00倍 1.96倍	市の施策だけで有効求人倍率を改善することは難しいが、国、県と連携し、職を求める市民全ての就職が可能な状態にすることを目標とした。	上越公共職業安定所	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	1.00倍以上の水準で求職数と求人数が均衡している状態 1.9%以上の水準で概ね均衡している状態
			U・Iターン登録就職者	項目削除	18人	H17	21人	6人	H21	25人		新潟県産業労働部労政雇用課	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	登録から、実際に就職につながるケースが、常に増加している状態
			U・Iターン登録者	項目追加	156人	H17	—	229人	H21	280人	雇用環境は経済情勢により変化するものであり、就職者数を目標にすることは妥当ではない。 Uターン登録者のうちの地元への就職者を目標値とするより、市が直接関与することのできるU・Iターン登録者数を増やすことで地元への就職者数の増につながるから、指標項目を変更するもの。	新潟県産業労働部労政雇用課 新潟県雇用環境整備財団	上越公共職業安定所管内に限定した実績値	登録者数が常に増加している状態
			勤労者福祉サービスセンター加入企業数	目標変更	911	H17	1,106	1,204	H21	1,430 1,262	市内中小企業の勤労者に対する福利厚生に関する事業等を展開する(財)上越勤労者福祉サービスセンターが自立経営のため、1万人の会員数を目標としていることから、会員数1万人となる事業所数に目標値を変更するもの。 会員事業所の増減は市内中小企業の景況判断の1つの指標ともなる。	(財)上越勤労者福祉サービスセンター 上越公共職業安定所	実績に基づく	(財)上越勤労者福祉サービスセンターが自立経営できる会員数1万人を維持できる状態 現状の増加水準を維持した状態
6	みんなの健やかな生活を支え合うまち	心身共に健康で暮らせるまちづくり	市民1人当たりの医療費増減度(※74歳以下の国民健康保険加入者を対象とする)	目標変更	100	H19	106.1	105.0	H21	113.7 114.9	実績に基づき、目標値を再計算するもの。	国保年金課	74歳以下の国民健康保険加入者に限定した実績値	上昇率が半減し、2%/年に抑制された状態
			救急指定病院数	目標変更	8	H19	8	7	H22	7 8	平成22年4月から1病院が医師不足等の要因から救急患者の受け入れが困難となり指定を外れたもの。 現状の体制で支障はないことから、現状を維持すべく目標変更するもの。	健康づくり推進課	二次救急医療における病院群輪番制病院数	現在の輪番病院数が維持された状態
	誰もが社会の一員としていきいきと暮らせる福祉のまちづくり	高齢者や障害のある人など、日常生活を営む上で支援を必要とする人に対し、それぞれの能力に応じた自立や社会参加に向けた支援が地域全体で行われることによって、誰もが地域社会を構成する一員としていきいきと暮らせる福祉のまち。	介護予防効果による介護抑制割合(※特段の対策を講じない場合の推計値を基準とする)	項目削除	—	—	1.21%	1.32%	H22	1.23%		高齢者福祉課	特段の対策を講じない場合の要介護・要支援認定者数推計と、介護予防効果を踏まえた推計を、それぞれ65歳以上の高齢者数で割った割合の差	特段の対策を講じない場合、H26で22.7%の介護認定者見込(13,354人)を1.2%(約700人)抑制し、21.5%(12,656人)に止めた状態
			要介護・要支援認定者数	項目追加	—	—	—	11,534人	H22	13,034人	介護予防効果による介護抑制割合(※特段の対策を講じない場合の推計値を基準とする)は、平成18年3月策定の「第3期介護保険事業計画」の推計値を基にしている。その後、平成21年3月に「第4期介護保険事業計画」を策定したが、この計画では、介護予防前と予防後という数値の比較ができなかったため、要介護・要支援認定者数を新たな指標とする。	高齢者支援課	40歳以上の要介護・要支援認定者数	介護予防効果により、現在の増加水準より抑制された状態(第4期介護保険事業計画の推計数値)
			被保護世帯の就労世帯率	目標変更	7.6%	H18	7.8%	9.2%	H21	9.5% 8.0%	雇用環境の改善が見込めない状況で被保護世帯の増加が続くと考えられるが、一方で稼働世帯に属する世帯も多いことから一定の就労は見込めるため、目標数値を9.5%に修正するもの。	福祉課	生活保護世帯のうち、就労世帯の割合	低下傾向が改善され、徐々に就労が進みだした状態
	7	人が学び、育ち、高めあうまち	未来に生きる力を持った子どもを育むまちづくり	子どもの健全育成に関わる地域住民数(※学校支援ボランティア登録者数)	目標変更	693人	H19	802人	2,294人	H21	2,474人 976人	平成21年度の実績を踏まえ目標値を修正するもの。	生涯学習推進課	学校支援ボランティア登録者(校区の有志の方による協力)
子どもの健全育成に関わる地域住民数(※地域青少年育成会議活動参加者数)				項目追加	—	—	—	26,820人	H21	31,000人	より活動実態を表す指標項目を追加するもの。	生涯学習推進課	地域青少年育成会議活動参加者数	平成22年7月末現在の人口206,679人の15%(31,000人)となった状態
未成年者の検挙・補導数				目標変更	132人	H18	109人	94人	H21	77人 91人	平成21年度の実績を踏まえ目標値を修正するもの。	上越警察署	上越警察署管内における未成年者の検挙・補導数	△5%/年のペースで抑制した状態
3	歴史と伝統に彩られた文化と誇りあふれるまちづくり	市固有の歴史・文化が、まちのアイデンティティや市民の愛着、誇りとして浸透し、次世代に継承される、歴史と伝統に彩られたまち。	当初:市の歴史的、文化的資源に関する認識度 今回:市の歴史的、文化的資源が、守り活かされていると感じる市民の割合(上越市市民の声アンケート)	項目変更 目標変更	—	—	50.0%	48.0%	H21	60.0% 75.0%	※計画策定時に設定した指標項目について、より具体的な内容の設問とした。 平成22年1月実施の市民の声アンケートの実績を踏まえ再度設定	市民の声アンケート	上越市の持つ歴史的、文化的資源が、守り活かされていると感じる市民の割合	平成22年度で概ね半数の人が認識しており、守り活かされていると感じており、その後59%63%/年のペースで増加した状態